

— 憲法9条を泣かせるな！3・10講演会から

格差社会・構造改革と戦争メカニズム

斎藤 貴男

3月10日、市民の意見30の会・東京と市民意見広告運動とが共催した講演会（東京・千駄ヶ谷ホール）は、満員の参加者でおおいに盛り上がり、とてもいい集会となりました。講演のうち、斎藤貴男さんなどいまだ皆さんのお話を以下に紹介します。

■米国と「価値観を共有」？

先日、ある障害者の共同作業所へ取材に行った時、最近では競争が激しくて、作業所に回ってくる下請け仕事が少ないという話から、アメリカの話になりました。最近視察に行った人によると、向こうの共同作業所にくる仕事はクリーニングが多くて、非常に安定しているという。最大のお得意さんは軍隊で、米軍は絶えず世界中で戦争したり演習したりしているから、血だらけの軍服やら汚れ物がどっさり出るんですね。あの国では、障害者施設といえども戦争のメカニズムに組み込まれているんです。戦争がなくなったら福祉まで困る。まして雇用を考えたら、何十万という失業者で溢れてしまう。あらゆるものが戦争を前提に組み立てられている社会なんです。これがアメリカだけの話ならとりあえず我々は関係

ないと言っていられませんが、今の日本はまさにこのアメリカと同じような社会のありようをめざして一直線に突っ走っているように私には思えます。問題は憲法改定、自衛隊の派兵だけでなく、経済、社会福祉医療、教育、あらゆる領域でアメリカを模倣しようとしている。それが構造改革といわれるものだと、私は理解しています。

安倍首相は繰り返し「わが国とアメリカは普遍的価値観を共有している」と述べています。非常に抵抗がありますね。かたや曲りなりにも憲法9条があり、戦争しちやいかんということが少なくとも建前としてはある国、かたや第2次大戦以来戦争しなかった年が1年もないという国の、どこが同じ価値観なんだと言いたいんですが、そんなことは百も承知で彼は繰り返す。これからアメリカのように日常的に戦争をする国をめざす、と受け取られてもおかしくな



斎藤 貴男さん

いですね。また、軍事とは無関係とされている一連の構造改革の目的はというと、日本独自の社会の仕組み、制度、商習慣といったものを、よくいえばグローバルスタンダード、本質的にはアメリカンスタンダードに変えよう、そのことが経済大国としてもっとも効率的だし、アメリカ企業も参入しやすいということです。とにかく何でもかんでもアメリカのようになろうとしている、ここがいまの世の中を見る最大のポイントです。

■日本はいま戦時下にある

最近私は沖縄の新聞を取るようになっていいます。沖縄の新聞を読んでみると、日本のいまおかれている状況がまったく分らない。今年に入ってからでも、嘉手納基地でF15の早朝発着訓練があり、沖縄全土でパラシュート訓練が繰り返され、一部は民有地に降りてきた。宜野座という町では水陸両用車の上陸訓練で、上陸してきた米兵が住民に銃口を向け、つまり敵に見立てるといふことをやっています。これが沖縄の日常なんです。沖縄の新聞には1面トップに載っているけど、朝・毎・読には1行も載っ

経営者たちから取材した印象では、この数字は70〜80%まで行くだろうと思われれます。この企業社会における人間観、つまりエリートはちゃんと遇するが、そうでないのはいくらか痛めつけてもよいという空気は、そのまま教育改革に反映されるわけです。子供のうちにエリート候補とそうでない子を分けて、それぞれ分をわきまえて生きることを考えなさい、というのが今の教育改革ですね。

昨年暮れ成立した改定教育基本法には「国を愛する態度」との文言が盛り込まれ、何れ学習指導要領を通じて先生の生徒に対する評価の対象になってくるでしょう。内申書にも書かれ、受験にも響いてくる。最近、日本経団連は日の丸・君が代を学校だけじゃなく職場でもやろうと言いました。こういうこともたしかに大きな問題ですが、きょうは改定された教育基本法のもう一つの問題点を指摘したいと思います。

改定基本法には、「能力」という言葉が4回出てきます。能力のある子は国のリーダーとしてきちんと育てるが、能力のない子は学力向上はムリだから、上に忠実で従順な人間に育てますというわけです。2004年、学習指導要領で小中学校の授業内容が30%削減された時、私は学力低下が指摘されているのになぜなのかと思っ取材しました。その原案をまとめた文科省の教育課程審議会の会長、三浦朱門さんは

私にこう言いました。「日本の子供の平均学力が高かったのは、これまで落ちこぼれの尻を叩いたからだ。出来ない子に手間ひまとお金をかけすぎた。これからはその分をエリート教育に向ける。才能のない子は勉強などしないで、実直な精神を養ってくれればよい」。私は、「それじゃゆとり教育などと言わないで、これからはエリート教育をやると、なぜ言わないんですか」と訊きました。答えは率直でした。「そりゃ君の言うとおりだ。だけど本当のことを言ったら国民は怒るじゃないか」(笑い)。

教育だけではありません。社会保障、医療制度、大学、公務員制度、三位一体改革、郵政改革、すべて企業の都合を最優先した構造改革であり、日本独自の仕組みをアメリカに合わせて行く流れです。これが格差拡大の最大の原因なんです。構造改革というとすぐに市場原理、競争原理、自己責任原則といった言葉が錦の御旗にされますが、そもそも100メートル競走でスタートラインが違ったら競走にならないわけでしょう。あっちの子はスタートラインから100メートルうしろからスタートさせられ、こっちの子はゴール1メートル手前からスタートする。競走で負けた子は勉強でないと今度ばらうと一所懸命働きますから貧しいほど税負担が重くなる。い

くらがんばっても一生貧乏人なんです。こうした戦争のメカニズムと格差のメカニズムが表裏一体となって進行しているのがいまの日本の構造改革。めざすところはアメリカのミニチュア版、アメリカを帝国とすればその衛星プチ帝国という、世界でも恥ずかしい国のあり方です。ひと握りのエリートがすべてをぶんどり、そうでない人びとをあたかもロボットか道具のように扱う。先だって柳沢厚生労働大臣が女性を子供を生む機械と言ったのは、単なる女性蔑視ではなくて、人間蔑視ですね。彼らにとって一般国民というのはただの道具、工業製品でしかないということを、はからずも証明した発言だったと思います。

■憲法9条の実現をめざそう

最後に、市民運動にひとつ提案があります。私は1958年生まれですが、大学に行き、やりたい仕事をやるようになったのは戦後民主主義の恩恵を受けた世代だからと自覚しています。そのことをよく考えると、高度経済成長と一体だった。つまり、50年代の朝鮮戦争特需、60年代のベトナム戦争特需のおかげで日本が経済大国になれたことは認めざるを得ない。憲法9条はあったんだけど、戦争はしなくても競争で儲ける構造は同じだった。このさいこういうことはやめて、憲法9条を本物にす

ていません。普天間基地からはある日、軍用ヘリ50機が突然いなくなりました。米本土からC5ギャラクシーという大型輸送機がやって来て、バグダッドに向かった。バグダッドの掃討作戦、要するに一般市民も含めた皆殺し作戦に参加したんです。私は、いまやはつきり日本は戦時下にあると言つて過言ではないと思います。日本から飛び立つた米軍機やヘリがイラクの罪のない人びとを毎日ぶち殺している。それに日本政府は最大限協力している。これを戦時下と言わずして何だろうと思います。

一方、在日米軍再編計画というのが日米政府間で合意されました。一般紙やテレビ報道によると、これは沖縄の普天間基地が返還され海兵隊8000人がグアムに移転する、そこで日本がかなり財政負担をする、全体としては基地の負担は軽くなり、いいことだみたいは報じられています。ところが全然そんなことはありません。普天間は返還されても岩国その他に基地機能が移され、何より名護の辺野古に新たに2本の滑走路を持つより強力な基地が作られようとしています。それからこれは沖縄では常識ですが、沖縄本島と台湾の間にある先島諸島に新たに陸上自衛隊を駐屯させようという計画が進行中です。目的は中国の脅威に備える、あるいは尖閣列島における小規模戦闘を想定してとのこと。

首都圏でも横田、座間、横須賀で空、陸海の米軍司令部と自衛隊の3軍司令部がそれぞれ同居あるいは隣接して一体的に運用されることとなります。キャンプ座間には陸上自衛隊に新設される中央即応集団と、日米共同の対テロ・ゲリラ戦司令部がおかれる。ワシントン州フォートルイスから陸軍第1軍団の改編された司令部が移転してきて、これはイラクも含め世界のほぼ半分をカバーするんです。イラク戦争がまだ続いていれば、あるいはこの地域内で新しい戦争が起こればその戦争も皆日本から指揮されることとなります。

■格差社会は戦争と結びつく

一方で憲法改定が企てられています。9条1項の平和主義を形の上では残す、9条2項の国の交戦権を否定する条文を全面的に削除し、新たに自衛戦争と、自衛でなくとも国際的に協調する戦闘行為があればやってもよろしい、むしろやりましょうというわけ。自民党の新憲法草案を素直に読めば、そうとしか読めません。

多くの人が徴兵制の導入を心配しています。しかし私はそうならない可能性が高いと見ています。常に戦争を繰り返しているアメリカで戦場に行く若者が後を絶たないのはなぜか。すさまじい格差社会で、貧しい家庭に生まれたら最後、戦争に志願して手柄を立てる、できるだけ沢山殺してその

ご褒美として奨学金をもらって大学に行く、そうしなければ一生浮上できない仕組みがあります。あと移民の人たちが市民権ほしさに、というのもある。

そして日本は格差社会になりつつあります。これは単に格差が広がるというだけではなく、確実に戦争と絡んでいるわけです。

■教育改革と人間蔑視

昔からお金持ちと貧乏人というのはあったけど、格差社会とは言われなかった。一億総中流とかいわれ、平等が一応建前でした。職場で同じように働いていればそんなに差はつかなかった。今では同じ職場で同じ仕事にしても、正規雇用と非正規とでは天地の差がある。これは偶然こうなったんじゃない。95年、日経連がまとめた報告書をもとに国が進めた方針なんです。パブルが崩壊した後、日本経済が低迷から抜け出すためには、人件費を減らして国際競争力を向上させなければならぬというわけで、労働者やサラリーマンはリストラの嵐にみまわれました。一方経営者たちは放漫経営の責任もとらず、パブルの頃の高い退職金を手にしてトングズラしました。終身雇用・年功序列は姿を消し、いまの経営者は、一部のスペシャリスト以外はみな非正規雇用にしてしまおうとしています。現在、全労働人口の33%が非正規雇用といわれていますが、15

の翌年、1939年7月「国民徴用令」の施行にともない、内務・厚生次官通達「朝鮮人労務者内地移住に関する件」が、朝鮮総督府に通達されました。その計画の中に同年、朝鮮人8万5千人を日本に連れてきて労働させるといふのがある。その手段について、彼は強制的に連れてこいとは言わなかった。けれども、朝鮮にいる警察官とか下の方の官僚たちはノルマを達成しなきゃならぬけど、なかなか集められないから、一生懸命工夫したんです。働き手が農村からいなくなっちゃうと農家は困る。働き手を隠すわけです。隠しても、夜明けには戻ってくるだろうという頭のいいのがある。夜明けに農家を急襲するんです。そこで見つかった男手をどんどん連れてきて、トラックに乗せて運んで日本に連れてきた。しかし上からの直接の命令でやったわけじゃない。日本の組織というのは、一生懸命、熱心に上のほうの意図を重んじて努力するわけです。この計画が後に朝鮮人の「強制連行」、「強制労働」と言われることになります。だから「そうなんだ。安倍首相のおじいさんの岸信介は、8万5千人の朝鮮人を日本に連れてきて強制労働させるといふプランを最初に立てた人なんだ。だから拉致問題だとか声高に言ってる、そちらの問題が耳に入るのを防ごうとしているのではないか」、そう言ってください。

傭兵が戦争を担う時代になった

さきほど斎藤さんが言われたように、日本のジャーナリズムがあまりにも不勉強で、何も伝えてくれないので、そのおかげで私たちはものを判断する判断力、ことに国際的な問題になると判断力ゼロみたいなのところがあるんですね。

ここで、皆さんに訊いてみますけれども、トリプル・カノピー (Triple Canopy) という会社のことを知っている人いますか？ いたら手を挙げてください。全然知らない。実は私も一月前まで知らなかった。たまたま『週刊ダイヤモンド』という、およそ私には似つかわしくない週刊誌を読んだら出ていたんですが、いま話題のグーグル (Google) よりももっと早く10億ドルを稼いでしまった成長著しい会社がある。短期間に記録的に稼いだというので何年に設立した会社かと思つたら、イラク戦争の始まった年、2003年です。元デルタ・フォース (Delta Force) だという人がアメリカのリノイ州で、イラク戦争が起こると分かった途端にすぐ会社を立ち上げた。デルタ・フォースというアメリカ陸軍の特殊部隊を、映画やテレビのSFの世界に出てくるものだと思っている人がいるかもしれないけれども、現実にあるんです。その会社は何を

したかというのと、傭兵 (ようへい)、つまり雇った兵をたくさん募集してイラクへ派遣した。どこで募集したかという中南米です。中南米で1年150ドルという年収の人たちに、1カ月で1000ドルも稼げるぞと言って、どんどん募集する。だから現在、イラクで傭兵として働いている人たちの3分の2は、あるいは4分の3くらいは中南米出身です。契約書をよく読むと、米政府も会社も本人が死んでも補償はしないと書いてある。

ほかにもたくさん傭兵企業というのはあるんです。イラクに入っている傭兵企業は20か30あるそうです。「トリプル・カノピー」の意味は「三重の天蓋」でしょうか。セキユリティを三重にするということ、名前をつけたんじゃないかな。そういうふう傭兵が、イラク政府の高官のボディガードになるわけです。アメリカの兵隊が守つてくれるんじゃないですよ。ジョン・ネグロポンテという前のアメリカの駐イラク大使は、イラクに行っている時にどうしていたかというのと、ブラック・ウォーター社という傭兵派遣企業に、ものすごくお金を払って自分を守らせていたんです。

なぜデルタ・フォースを辞めて傭兵になるかというのと、デルタ・フォースで働いていると、年収は5万ドル。それでもアメリカの特殊部隊の兵隊としては高給なんです。

る、本当に実行するという方向に市民運動は動くべきじゃないかと思うんです。でないと、その欺瞞性をいつか保守の人たちに突かれる。若者たちがこういう集会に来な

いのもの、何となくそのあたりに気づいているからではないか。憲法を守ろう、と守旧派みたいに言うんじゃないかと、これまで機能しなかったものを今度こそ実現させよう、

と言う方が前向きだし、説得力もあるので、と思う次第です。

(さいとう・たかお ジャーナリスト)

——憲法9条を泣かせるな！3・10講演会から

がっかりしている暇はない

なだいなだ

うわさ話をもつ宣伝力

「老人党」はインターネット上のヴァーチャルな政党です。「インターネットができない人はどうするんですか」とよく言われるんですよ。インターネットができなかったら、コンピュータを売っている店があったでしょう。店先で買ったような顔をして「老人党つて出る？」と言えはいいいじゃないでしょうか(笑)。電車の中でもうわさ話をすればいいんです。うわさ話というのは宣伝力として、ものすごいエネルギーを持っているんです。戦争中でもデマと呼ばれて、国家権力が一生懸命防ごうとしたわけです。何の力も持っていないけれども、戦争を皮肉った面白い落書きみたいなものが広まっていったりしました。「贅沢は敵だ」というスローガンを「贅沢は素

敵だ」としたり、そういううわさを流すというのがとても大切なんです。

たとえば皆さん、電車の中で、「安倍首相にはおじいさんは一人しかいないの?」と言えはいいいじゃないですか。「岸信介元首相だけしかいないの?あなた知ってる?」「母方のおじいさんもいれば、父方のおじいさんもいる。父方のおじいさんは岸じゃないよね、名前が違うもの」と電車の中で言っごらん下さい。そうするとまわりの人の何人かは耳をそばだてますよ。そのときに、「安倍というおじいさんがきつといたに違いないよね。なぜ話さないのだろうか」と言う。そのときに漫才と同じようにに相手(あいかた)が、「実はね、言えないんだよ。何しろもう一人のおじいさん安倍寛(あべ・かん)というのは有名な人で、翼賛選挙(編集部注・1942年4月に行な



なだいなださん

われた帝国議会選挙)に反対して、非翼賛で立候補して当選して、時の首相、東条英機の敵みたいなものだったからね。彼にしてみれば、ただの代議士の祖父と総理大臣になった祖父を比べると、やはり総理大臣の方がいいんだろうね、やったことではなくて地位が問題なんだね、あの人は。そういう話を電車の中でやっってください。

岸というのはどういう人だったか。彼は満州国(編集部注・中国東北部に日本が造ったカイライ国家)で官僚になり、帰国して商工省次官になった。商工次官になってまづやった仕事は何だったか。ここで、私の言いそうなのはあれだと、分っている人は手を挙げてください。いないの?あれとは、当時の厚生次官と商工次官が対(つい)になって、「国家総動員法」という法律のプランを作ったことです。1938年(昭和13年)「国家総動員法」が公布され、そ

ところがトリプル・カノピー社に入れば毎月1万ドルだよと、誘いかける。そうするとデルタ・フォースの連中は、その方が割がいいからどんどん入ってくる。それでも儲かるような値段をつけて傭兵企業は儲けているわけです。正規軍にお金をつぎ込むよりも傭兵を雇う。共和党の人たちは、会社の株を買ったりして儲けている人たちです。今武器もものすごく進歩しているから、新兵の訓練に時間がかかる。だから徴兵なんかやって評判を落とすよりは、もう傭兵でいいと。そういう時代がやってきた。こうなったのは、資本主義にブレイキになるような要素がなくなっちゃったからです。

反転攻勢の機会をうまくとらえよう

安倍首相は教育基本法を改定したり、いろんなことを次々にやる。みんな、ああだめかという気持ちになるけれども、ぜんぜんそんなことはない。確かに痛手は痛手ですが、でも風を考えなければならぬのです。世の中には目に見えない風が吹くんです。だから私は、『ちくま』（2007年2月号）という雑誌の巻頭随筆で、「がっかりしている暇はない」と書きました。教育基本法の改定案は通っちゃったけれど、今は悲しんでいる場合じゃない。見ていれば、必ず相手は失点を重ねる。慢心した連

中というのは、勝った勝ったと思って、これで敵の牙城を落としたいなつもりです。だから、気がゆるんで、いろんなところで失敗をする。そう予言したんです。だからそれをうまく捕まえ、反転攻勢の機会としてとらえなきゃいけないんです。

2月15日に、米下院外交委員会のアジア太平洋・地球環境小委員会、旧日本軍による「従軍慰安婦」問題で、日本政府に謝罪を求める決議案の審議のために、元「従軍慰安婦」の人たちが招かれて公聴会が開かれました。しかしその前に、なぜ昨年6月、小泉首相が故エルビス・プレスリーの邸宅があるグレースランドに行ったのかということなんです。首相を辞めてから行けばいいのに、なぜ行ったのか。小泉はもう辞めるのが決まっていたので、花道の米国訪問だったわけです。訪米中に、上下両院議会で日本の首相が呼ばれて演説をする予定になっていた。ところが、当時の米下院外交委員会のハイド委員長が、下院議長に、日本のこの前の戦争を正当化している靖国神社を参拝する小泉首相に、議会で演説させるわけにいかないという手紙を書いたのです。靖国神社はそのホームページに、日本の戦争は自衛のための戦争であった、アメリカが攻めてくるのでやむにやまねず立った戦争であったと堂々と書いています。そういう靖国神社に参拝するような首

相を議会で演説させるわけにいかないというのです。戦争経験者が米国の議会に残っているわけです。その人たちが反対したので、彼はアメリカで、議会で演説を取るか、靖国参拝を取るか迫られた。それで彼は靖国参拝の方を取ったんです。けれども暇があつて、どこか行く所がないと困る。それでブッシュがグレースランドへ同行した。それで日本のメディアは小泉の下手な英語の歌を聴かされた。しかしその裏話をどこも書かない。

知恵を使って世論を変えよう

ということでは時間が来ちゃった。私たちはショボンとしないで、状況は悪いけれども、頭を使ってやれることがある。共産党や社民党にやってくれというのじゃなくて、自分たち一人ひとりが知恵を使って、世論を少しずつ少しずつ変えるようにしよう。コンピュータを売っている店でデモンストレーションをしていたら、「なにに、グーグルで引いて老人党は出てこないか」と、いいかげんにやってください（笑い）。大いに笑い声を立ててやっていきましょう。まじめくさつて、明日は潰されるか、勝てるか勝てないかと言っているとみな鬱病になってしまいます（笑い）。だから頑張りましょう、じゃあ。

（なだ・いなだ 作家・老人党）